

平成 22 年度第 2 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 22 年 9 月 21 日 (火) 10:00~12:00

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外：箱崎、千葉、本田、内川、平山 計 5 名 (野口委員欠席)

学内：相澤、中村、瀬川、武田、 計 4 名 (佐々木委員欠席)

(事務局) 宇部教育研究支援室長、高橋学生支援室長、熊谷企画室長

企画室：保原副参事、菅原主査、曾部主査

4 会議の概要

理事長の進行により会議が進められた。

冒頭、今後の経営会議の開催予定について説明された後、審議事項「次期中期目標・中期計画について」について、資料に基づき次期中期目標(案)の概要及び次期中期計画の検討状況が説明され、質疑・意見交換等を行った。

次期中期計画について、寄せられた意見等を踏まえて法人内の検討を進め、設立団体である県に提出することとされ、次回経営会議(H23.3)においてその内容について報告することとされた。

<主な意見・質疑等>

- ・ 今後の 18 歳人口の減少傾向について、その現実をしっかりと受け止めて考えていく必要があると考えている。県立大学が果たしていくべき役割について、もうすこしメリハリのあるものを打ち出していいのではないかと。独自性・主体性を前面に出していいのではないかと考えている。特に、産学公連携の強化という項目において「県民のシンクタンク」の構想の中に、インパクトのあるものを掲げていく必要があるのではないかと。(学外委員)
- ・ 各種アンケート調査の結果について概要が示されているが、学生を対象とするアンケートにおいて回収率が 60%程度というのは低いのではないかと。秩序のある組織体であれば、特に学生が対象であるので、100%に近い数値になるべきではないかと考える。(学外委員)
- ・ 就職先企業を対象としたアンケートにおいて 32.9%の回収率となっているが、前回の調査における回収率はどうか、県内・県外の別はどうかなど、分析の必要があるように思う。

今後の大学の方向性を考えるとき、社会の変化を如何に捉えるか、敏感に対応していくことが必要であると考える。教育の変化、学生の変化にどう対応していくかなどもある。また、地域への情報発信については「説明責任」というアプローチで、相手方の目線に合わせた発信が必要と思われる。高大連携については、従来よりも広く捉えて、あらゆる機会を通じて展開していくことが必要である。(学外委員)

- ・ 大学における論文執筆の土台となる作文能力については、高校教員と連携してスキルを身につけさせることを検討している。また、大学の方向性については、県民に対し具体的に説明できるよう内容検討することとしており、各学部等における議論を進めているところである。(学内委員)

- ・ 高校生が大学を見るときに重要と考える項目として、「優秀な教員がいるか」「先端的な研究をしているか」「教員一人当たりの学生数が少ないか」などが挙げられている。こうした点について留意しながらの大学運営をすることで、志願者の増加につなげることができるのではないか。

高校現場の人間として気になっていることだが、ソフトウェア情報学部と総合政策学部で進路を明確にしきれていない学生が多いように感じている。高校現場においても同様であるが、生徒・学生の勉強時間が不足していると考えられる。基本となる教育や知識量が不足していることを心配している。(千葉委員)

- ・ 語学力について、勉強の少なさが顕著に出ているように感じている。丁寧な教育、丁寧な支援ができる体制作りを心がけていきたい。(学内委員)

- ・ 体系的な教育の展開ができる大学となるよう考えていく必要があると考えている。(学内委員)

- ・ 資料によれば、岩手県は全国よりも18才人口の減少が激しいようである。これを全国レベルまで押し上げるためにどうするかについても、大事なポイントであると考え。地方の活性化のために何が必要か、有為な人材を育てるためにどうするかなどの切り口も必要である。人間力のある人材、国際力のある人材を育成し、「県大の出身」と一目置かれるような人間をつくっていくことが必要である。そのためには勉強が必要であり、勉強しようとする姿勢が重要である。(学外委員)

- ・ これからの大学は、注目される個性的な大学でないと、学生が集まってこないことにつながり、縮小や合併に陥ることも考えられる。大学における教育が高度化している中で、大学院を含めた6年間での教育の展開を考えていく必要性が高まっている。コスト削減を考えたとき、教員の削減がテーマとなるが、教員は工場のラインを構成する機械のようなものであり、欠けることで様々な支障をきたす恐れがあるものである。単に削減ではなく、分野・専攻の存廃などで調整していくことがいいのではないかと。(学外委員)

- ・ 教育現場に対して「生産性」の概念は馴染まないように感じる。一方、事務局に対しては「生産性」を高めて活性化を図ることが必要であると考え。いわゆる合理化については、事務局において検討されるものではないかと考える。(学外委員)

- ・ 地方独立行政法人化された大学であるので、そのメリットを最大限に活かして運営をしていくこととしている。人件費や定員に関する部分については、基本的には法人・大学が自律的に決めていくものであると考えており、次期中期計画の中で持続可能な組織体として、また、大学間競争に勝っていける大学としてどうしていくか、しっかり考えていきたい。

中期計画期間初年度となる平成23年度予算の編成においては、そうした具体的な取り組みが示せるようメリハリのある予算を組んでいきたいと考えている。(学内委員)